



衆議院議員選挙後の政党政治

早稲田大学名誉教授 坪 郷 實

自公政権の過半数割れ

2024 年 10 月 27 日に行われた衆院選では、石破茂自公政権は目標とした過半数を獲得できず、2009 年の民主党主導政権への政権交代以来の大敗を喫した。他方、野党は全体で過半数を上回り、立憲民主党は 50 議席増え 148 議席、国民民主党は 21 議席増え 28 議席と躍進したが、野党第一党の立憲民主党は多数派を形成できなかった。

候補者のうち女性が占める割合は 23.4%と過去最高であるが、国政選挙の候補者に占める女性の割合を 2025 年に 35%にするという目標を下回っている。当選者も 73 人、女性議員の割合は 15.7% (2009 年 11.3%) と過去最高とはいえ、低いままである。依然として「男性中心の組織」である政党を変えるために、候補者男女均等法では政党の数値目標の達成は努力義務であるが、政党に女性候補者の割合を 40% (50%) にすることを義務付ける法改正が必要である。

衆院選で、有権者が最も関心のあったのは、「政治とカネ」問題であり、さらに物価高と経済政策、社会保障政策、外交安保政策である。今回は、小選挙区における野党間の候補者調整は一部で行われたのみで、野党候補が乱立し、自公政権への批判票は分散するとみられ、投票率も戦後三番目に低かった。それでも、自民党が大敗したのは、それだけ有権者、特に自民党支持者が「今回は自民党にお灸をすえる」ため、一部は棄権し、一部は立憲民主党や国民民主党への上積み票となり、両党は議席を増やした。だが、事前に立憲民主党の政権政策と政権構想が明確ではなく、9 月の代表選で選ばれた野田佳彦代表は政権交代を目指すことを表明したが、その期待は高まらず、国民民主党、日本維新の会は早々と立憲民主党との連携を否定し、立憲民主党は主導権を取れなかった。

政党政治のゆくえ

補正予算の成立にみられたように、石破自公少数政権は、少なくとも野党の一部の支持がなければ、衆議院で法律や

予算を通すことができない。石破政権は、与党内の同意の調達と与野党間の合意形成を必要とし、「綱渡りの政権運営」を迫られる。選挙結果から政治改革が優先課題であるが、道半ばであり、「企業・団体献金の禁止」については 3 月末まで先延ばしになり、「政治とカネ」への不信は払拭されていない。国民民主党の躍進につながった「103 万円の壁」については、自公と国民民主党との協議が行われている。しかし、政策協議は、関連政策も含めて多角的な審議が必要である。国会外の一部の政党間の協議ではなく、委員会審議をはじめとして透明性のある、政党間での熟議が行われる国会での審議を重視することが肝要である。「熟議が行われる国会」の実現の機会とすべきである。

自民党総裁選での石破総裁の選出と衆院選での自民党の敗北によって、岸田政権まで続いた一強多弱の体制は終わった。この機会は、日本の政党政治の転換点の始まりであろうか？今後の展開を考えると、立憲民主党が政権政策や政権構想を明確にし、政権交代を目指すことができるのか？自民党が党の刷新を成し遂げ、再び自民党優位の体制が復活するのか？あるいは、今回の選挙は、与党も含めて政党再編が行われ、日本の政党政治が大きく変わる兆しなのか？6~7 月頃の都議会議員選挙を経て、7 月の参議院議員選挙が試金石になろう。

自民党より右の政党の議席獲得をどう見るか、SNS などインターネット選挙の課題など、懸念すべきことは多い。どのような道を歩むのか、政党政治のゆくえは有権者の行動次第である。市民活動団体がこれまで取り組んできたように、政策提言活動を一層強化することにより、政党を鍛えることが肝要と思う。

